

平成 28 年 8 月 9 日

各 位

会 社 名 株式会社 T & D ホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 喜田 哲弘  
(コード番号 8795 東証第一部)

平成29年3月期 第1四半期決算補足資料(太陽生命保険株式会社分)



平成28年8月9日

各位

太陽生命保険株式会社  
代表取締役社長 田中 勝英  
東京都中央区日本橋2丁目7番1号  
(お問合せ先) 広報部 TEL:03(3272)6406

## 平成29年3月期第1四半期決算のお知らせ

T & D保険グループの、太陽生命保険株式会社（社長 田中勝英）の平成29年3月期第1四半期決算（平成28年4月1日～平成28年6月30日）の業績は添付のとおりです。

### [目次]

1. 主要業績	・・・	1	頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	・・・	3	頁
3. 四半期貸借対照表	・・・	10	頁
4. 四半期損益計算書	・・・	14	頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	・・・	16	頁
6. ソルベンシー・マージン比率	・・・	19	頁
7. 実質純資産	・・・	19	頁
8. 特別勘定の状況	・・・	20	頁
9. 保険会社及びその子会社等の状況	・・・	20	頁

※本資料において、百分率は、表示未満四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以上



認知症治療保険 働けなくなったときの保険



## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

#### ① 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度末 (平成28年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成28年6月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	6,421	176,657	6,519	101.5	177,196	100.3
個人年金保険	1,341	43,178	1,333	99.4	43,168	100.0
小計	7,763	219,835	7,852	101.1	220,365	100.2
団体保険	—	98,853	—	—	98,745	99.9
団体年金保険	—	8,727	—	—	8,746	100.2

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。  
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。  
 3. 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しております。

#### ② 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	370	85.0	6,690	74.0	4,507	2,183
個人年金保険	13	40.6	356	29.7	359	△2
小計	384	81.8	7,047	68.8	4,866	2,180
団体保険	—	—	23	204.4	23	—
団体年金保険	—	—	0	35.4	0	—

(単位：千件、億円、%)

区分	当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	343	92.9	6,316	94.4	4,411	1,905
個人年金保険	16	118.2	610	171.3	616	△6
小計	360	93.8	6,927	98.3	5,028	1,898
団体保険	—	—	18	81.3	18	—
団体年金保険	—	—	21	57,015.5	21	—

- (注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値であります。  
 2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資であります。  
 3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料であります。  
 4. 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しております。

## (2) 年換算保険料

### ① 保有契約

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成28年6月30日)	
	金額	金額	前年度末比
個人保険	313,940	313,751	99.9
個人年金保険	332,449	331,923	99.8
合計	646,389	645,675	99.9
うち医療保障・生前給付保障等	100,255	102,070	101.8

### ② 新契約

(単位：百万円、%)

区分	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	8,036	138.9	8,514	106.0
個人年金保険	2,199	21.7	3,025	137.6
合計	10,235	64.4	11,540	112.7
うち医療保障・生前給付保障等	3,744	157.3	4,439	118.5

- (注) 1. 新契約には、転換による純増加を含んでおります。  
 2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
 3. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

## (3) 解約失効率(対年度始)

(単位：%)

区分	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
個人保険	1.74	1.79
個人年金保険	0.36	0.34
計	1.47	1.50

(注) 解約失効率は年換算しておりません。

## (4) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)				当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	93	103.4	3,104	96.3	98	105.0	3,157	101.7
個人年金保険	4	101.6	156	108.1	4	94.2	148	94.6
計	98	103.3	3,261	96.8	102	104.4	3,306	101.4

(注) 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しております。

## 2. 資産運用の実績（一般勘定）

### （1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成28年6月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	454,228	6.4	608,115	8.3
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	82,551	1.2	79,965	1.1
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	4,920,199	69.5	4,904,148	67.3
公社債	2,417,199	34.1	2,559,731	35.1
株式	431,002	6.1	389,704	5.3
外国証券	1,940,464	27.4	1,837,014	25.2
公社債	1,780,537	25.1	1,688,630	23.2
株式等	159,927	2.3	148,383	2.0
その他の証券	131,533	1.9	117,698	1.6
貸付金	1,313,219	18.5	1,287,806	17.7
保険約款貸付	54,027	0.8	52,709	0.7
一般貸付	1,259,192	17.8	1,235,096	16.9
不動産	196,516	2.8	195,550	2.7
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	119,167	1.7	214,070	2.9
貸倒引当金	△1,377	△0.0	△1,355	△0.0
合 計	7,084,505	100.0	7,288,301	100.0
うち外貨建資産	1,976,254	27.9	1,890,373	25.9

## (2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	605,966	781,239	175,273	175,273	—
公社債	535,356	703,997	168,640	168,640	—
買入金銭債権	70,609	77,241	6,632	6,632	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,347,978	1,632,722	284,743	284,744	0
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,656,710	3,005,931	349,221	383,446	34,225
公社債	482,225	533,864	51,638	53,284	1,646
株式	266,379	416,595	150,215	153,851	3,636
外国証券	1,773,777	1,918,682	144,905	164,036	19,130
公社債	1,642,523	1,780,537	138,013	155,732	17,718
株式等	131,253	138,145	6,892	8,303	1,411
その他の証券	123,899	124,847	947	10,760	9,812
買入金銭債権	10,427	11,941	1,513	1,513	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	4,610,655	5,419,893	809,238	843,464	34,226
公社債	2,365,561	2,870,584	505,022	506,669	1,647
株式	266,379	416,595	150,215	153,851	3,636
外国証券	1,773,777	1,918,682	144,905	164,036	19,130
公社債	1,642,523	1,780,537	138,013	155,732	17,718
株式等	131,253	138,145	6,892	8,303	1,411
その他の証券	123,899	124,847	947	10,760	9,812
買入金銭債権	81,037	89,183	8,146	8,146	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	5,649
その他有価証券	35,744
非上場国内株式	8,756
非上場外国株式	11,261
非上場外国債券	—
その他	15,726
合 計	41,394

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末 (平成28年6月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	597,754	823,464	225,709	225,709	—
公社債	533,416	752,482	219,065	219,065	—
買入金銭債権	64,337	70,981	6,643	6,643	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,346,406	1,690,435	344,028	344,028	0
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,705,388	2,999,414	294,025	348,701	54,676
公社債	615,613	679,907	64,294	66,729	2,435
株式	267,326	375,321	107,994	116,401	8,406
外国証券	1,696,515	1,817,861	121,345	154,401	33,055
公社債	1,571,247	1,688,630	117,383	147,233	29,850
株式等	125,267	129,230	3,962	7,167	3,204
その他の証券	112,036	110,696	△ 1,340	9,437	10,778
買入金銭債権	13,896	15,627	1,731	1,731	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	4,649,550	5,513,313	863,763	918,439	54,676
公社債	2,495,437	3,122,826	627,388	629,824	2,435
株式	267,326	375,321	107,994	116,401	8,406
外国証券	1,696,515	1,817,861	121,345	154,401	33,055
公社債	1,571,247	1,688,630	117,383	147,233	29,850
株式等	125,267	129,230	3,962	7,167	3,204
その他の証券	112,036	110,696	△ 1,340	9,437	10,778
買入金銭債権	78,234	86,609	8,374	8,374	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末 (平成28年6月30日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	5,649
その他有価証券	35,443
非上場国内株式	8,733
非上場外国株式	11,261
非上場外国債券	—
その他	15,448
合 計	41,093

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券について為替等を評価し、時価のある有価証券と合計した時価情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	605,966	781,239	175,273	175,273	—
公社債	535,356	703,997	168,640	168,640	—
買入金銭債権	70,609	77,241	6,632	6,632	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,347,978	1,632,722	284,743	284,744	0
子会社・関連会社株式	5,649	5,649	—	—	—
その他有価証券	2,692,455	3,043,156	350,700	386,626	35,926
公社債	482,225	533,864	51,638	53,284	1,646
株式	275,136	425,352	150,215	153,851	3,636
外国証券	1,794,083	1,940,464	146,381	167,211	20,830
公社債	1,642,523	1,780,537	138,013	155,732	17,718
株式等	151,559	159,927	8,367	11,479	3,111
その他の証券	130,581	131,533	951	10,764	9,812
買入金銭債権	10,427	11,941	1,513	1,513	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	4,652,049	5,462,767	810,717	846,644	35,926
公社債	2,365,561	2,870,584	505,022	506,669	1,647
株式	280,786	431,002	150,215	153,851	3,636
外国証券	1,794,083	1,940,464	146,381	167,211	20,830
公社債	1,642,523	1,780,537	138,013	155,732	17,718
株式等	151,559	159,927	8,367	11,479	3,111
その他の証券	130,581	131,533	951	10,764	9,812
買入金銭債権	81,037	89,183	8,146	8,146	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末 (平成28年6月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	597,754	823,464	225,709	225,709	—
公社債	533,416	752,482	219,065	219,065	—
買入金銭債権	64,337	70,981	6,643	6,643	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,346,406	1,690,435	344,028	344,028	0
子会社・関連会社株式	5,649	5,649	—	—	—
その他有価証券	2,740,832	3,034,303	293,470	350,276	56,805
公社債	615,613	679,907	64,294	66,729	2,435
株式	276,059	384,054	107,994	116,401	8,406
外国証券	1,716,226	1,837,014	120,787	155,971	35,184
公社債	1,571,247	1,688,630	117,383	147,233	29,850
株式等	144,979	148,383	3,404	8,738	5,333
その他の証券	119,035	117,698	△ 1,337	9,441	10,778
買入金銭債権	13,896	15,627	1,731	1,731	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	4,690,644	5,553,852	863,208	920,014	56,805
公社債	2,495,437	3,122,826	627,388	629,824	2,435
株式	281,709	389,704	107,994	116,401	8,406
外国証券	1,716,226	1,837,014	120,787	155,971	35,184
公社債	1,571,247	1,688,630	117,383	147,233	29,850
株式等	144,979	148,383	3,404	8,738	5,333
その他の証券	119,035	117,698	△ 1,337	9,441	10,778
買入金銭債権	78,234	86,609	8,374	8,374	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。



### (3) 金銭の信託の時価情報

当社は、前事業年度末・当第1四半期会計期間末とも残高はありません。

### (4) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)					当第1四半期会計期間末 (平成28年6月30日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益		四半期 貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
土 地	113,014	128,590	15,575	25,734	10,159	113,014	128,246	15,232	25,391	10,159
借 地 権	156	111	△44	11	56	156	111	△44	11	56
合 計	113,170	128,701	15,530	25,746	10,215	113,170	128,358	15,187	25,403	10,215

(注) 時価は、原則として鑑定評価額(重要度の低い物件等については公示価格等)をもとに算出しております。

### (5) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

#### ○ 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	1,686	44,619	△1,346	—	—	44,958
ヘッジ会計非適用分	—	480	△293	—	△80	106
合 計	1,686	45,099	△1,640	—	△80	45,064

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末 (平成28年6月30日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	1,938	142,595	2,996	—	—	147,530
ヘッジ会計非適用分	—	3,373	459	—	△48	3,784
合 計	1,938	145,968	3,456	—	△48	151,315

(注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(前事業年度末：通貨関連 44,619百万円、株式関連 △1,346百万円、当第1四半期会計期間末：通貨関連 142,595百万円、株式関連 2,996百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は(四半期)損益計算書に計上されております。  
2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、(四半期)貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いております。

#### ○ 金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前事業年度末 (平成28年3月31日)				当第1四半期会計期間末 (平成28年6月30日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	76,883	68,968	1,686	1,686	74,798	67,383	1,938	1,938
	合 計	—	—	—	1,686	—	—	—	1,938

(注) 「差損益」欄には、時価を記載しております。

○ 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成28年3月31日)			当第1四半期会計期間末 (平成28年6月30日)				
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売 建	1,386,275	—	44,887	44,887	1,619,367	—	144,483	144,483
	(うち米ドル)	838,993	—	37,642	37,642	985,797	—	85,506	85,506
	(うちユーロ)	207,765	—	4,148	4,148	221,780	—	22,813	22,813
	(うち英ポンド)	168,834	—	7,768	7,768	169,898	—	25,168	25,168
	(うち加ドル)	117,698	—	△1,737	△1,737	145,000	—	7,471	7,471
	(うち豪ドル)	45,788	—	△2,338	△2,338	74,907	—	2,717	2,717
	(うちニュージーランドドル)	—	—	—	—	14,863	—	335	335
	(うちメキシコペソ)	7,195	—	△595	△595	7,120	—	470	470
	買 建	11	—	0	0	86,042	—	868	868
	(うち米ドル)	11	—	0	0	68,479	—	678	678
	(うち加ドル)	—	—	—	—	9,035	—	114	114
	(うちユーロ)	—	—	—	—	5,132	—	15	15
	(うち豪ドル)	—	—	—	—	3,395	—	60	60
	通貨オプション								
	売 建								
	コール	40,120	—			10,106	—		
	(うちユーロ)	(352)	—	11	341	(173)	—	1	171
	(うち米ドル)	(—)	—	—	—	(173)	—	1	171
	買 建								
プット	64,640	—			9,760	—			
(うちユーロ)	(722)	—	593	△129	(173)	—	618	444	
(うち米ドル)	(—)	—	—	—	(173)	—	618	444	
合計	—	—	—	45,099	—	—	—	145,968	

- (注) 1. 各会計期間末の為替予約の評価は、主に先渡価格を考慮しております。  
2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、(四半期)貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いております。  
3. 為替予約の「時価」欄には、差金決済額(差損益)を記載しております。  
4. 括弧内には、(四半期)貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。  
5. オプション取引の「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

○ 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成28年3月31日)				当第1四半期会計期間末 (平成28年6月30日)			
		契約額等	時価		差損益	契約額等	時価		差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	先渡契約 売 建	16,779	—	△1,346	△1,346	71,708	—	2,996	2,996
	株価指数オプション 売 建	9,919 (51)	—	2	49	54,393 (656)	—	3	653
	コール								
	買 建 プット	28,445 (345)	—	2	△343	43,704 (626)	—	432	△193
合 計	—	—	—	△1,640	—	—	—	3,456	

- (注) 1. 先渡契約の「時価」欄には、差金決済額(差損益)を記載しております。  
 2. 括弧内には、(四半期)貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。  
 3. オプション取引の「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

○ 債券関連

当社は、前事業年度末・当第1四半期会計期間末とも残高はありません。

○ その他

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成28年3月31日)				当第1四半期会計期間末 (平成28年6月30日)			
		契約額等	時価		差損益	契約額等	時価		差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	複合金融商品	3,000	—	2,919	△80	3,000	—	2,951	△48
合 計	—	—	—	△80	—	—	—	△48	

- (注) 1. 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
 2. 時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、差損益を計上しております。  
 3. 「契約額等」欄には、複合金融商品の購入金額を記載しております。

### 3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成28年6月30日)	増減
(資産の部)			
現金及び預貯金	454,236	608,128	153,891
現金	372	391	19
預貯金	453,864	607,736	153,872
買入金銭債権	82,551	79,965	△2,585
有価証券	4,920,486	4,904,423	△16,062
国債	1,305,837	1,425,239	119,401
地方債	199,759	196,284	△3,474
社債	911,602	938,207	26,604
株式	431,002	389,704	△41,297
外国証券	1,940,464	1,837,014	△103,450
その他の証券	131,819	117,972	△13,847
貸付金	1,313,219	1,287,806	△25,413
保険約款貸付	54,027	52,709	△1,317
一般貸付	1,259,192	1,235,096	△24,095
有形固定資産	197,544	196,528	△1,015
土地	113,014	113,014	—
建物	68,412	67,441	△971
リース資産	687	628	△59
建設仮勘定	15,089	15,094	4
その他の有形固定資産	339	349	10
無形固定資産	13,488	13,733	245
ソフトウェア	12,750	12,580	△169
リース資産	290	706	415
その他の無形固定資産	447	446	△0
再保険貸	180	64	△116
その他資産	104,470	199,294	94,823
未収金	8,330	8,020	△310
前払費用	1,952	4,857	2,904
未収収益	30,580	27,655	△2,925
預託金	4,738	4,583	△154
先物取引差入証拠金	3,335	906	△2,428
金融派生商品	52,925	150,801	97,876
仮払金	2,056	1,914	△142
その他の資産	551	554	3
貸倒引当金	△1,377	△1,355	21
資産の部合計	7,084,800	7,288,589	203,788

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成28年6月30日)	増減
(負債の部)			
保険契約準備金	6,318,824	6,320,118	1,294
支払備金	18,385	17,612	△772
責任準備金	6,258,038	6,261,163	3,125
契約者配当準備金	42,400	41,342	△1,058
再保険借	67	239	171
社債	20,000	20,000	—
その他負債	102,320	369,923	267,603
債券貸借取引受入担保金	—	201,789	201,789
借入金	30,000	30,000	—
未払法人税等	1,630	596	△1,034
未払金	12,869	25,584	12,715
未払費用	9,630	7,236	△2,393
前受収益	2,247	2,093	△153
預り金	686	5,416	4,729
預り保証金	5,414	5,490	75
金融派生商品	8,883	1,456	△7,427
金融商品等受入担保金	29,223	87,605	58,382
リース債務	1,063	1,452	388
仮受金	669	1,200	530
その他の負債	3	3	—
役員賞与引当金	81	18	△62
退職給付引当金	30,341	30,521	179
価格変動準備金	95,199	99,644	4,444
繰延税金負債	30,811	12,876	△17,935
再評価に係る繰延税金負債	5,434	5,434	—
負債の部合計	6,603,082	6,858,777	255,695
(純資産の部)			
資本金	62,500	62,500	—
資本剰余金	62,500	62,500	—
資本準備金	62,500	62,500	—
利益剰余金	154,336	143,674	△10,662
その他利益剰余金	154,336	143,674	△10,662
不動産圧縮積立金	541	537	△4
別途積立金	40,000	40,000	—
繰越利益剰余金	113,794	103,136	△10,658
株主資本合計	279,336	268,674	△10,662
その他有価証券評価差額金	254,272	212,890	△41,381
繰延ヘッジ損益	△8,601	△8,464	137
土地再評価差額金	△43,288	△43,288	—
評価・換算差額等合計	202,382	161,137	△41,244
純資産の部合計	481,718	429,811	△51,906
負債及び純資産の部合計	7,084,800	7,288,589	203,788

(注)

1. 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。
2. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。
3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は、294,304百万円であります。
4. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	42,400百万円
当第1四半期累計期間契約者配当金支払額	5,498百万円
利息による増加等	3百万円
契約者配当準備金繰入額	4,436百万円
当第1四半期会計期間末現在高	41,342百万円
5. 金融商品の時価等に関する事項  
平成28年6月30日における四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	四半期 貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	608,128	608,128	—
(2)買入金銭債権	79,965	86,609	6,643
(3)有価証券	4,863,884	5,426,979	563,094
①売買目的有価証券	274	274	—
②満期保有目的の債券	533,416	752,482	219,065
③責任準備金対応債券	1,346,406	1,690,435	344,028
④その他有価証券	2,983,786	2,983,786	—
(4)貸付金	1,286,669	1,353,214	66,545
①保険約款貸付(*1)	52,709	60,229	7,520
②一般貸付(*1)	1,235,096	1,292,984	59,025
③貸倒引当金(*2)	△1,137	—	—
資産計	6,838,648	7,474,931	636,283
(1)社債	20,000	20,313	313
(2)債券貸借取引受入担保金	201,789	201,789	—
(3)借入金	30,000	30,469	469
負債計	251,789	252,573	783
金融派生商品(*3)	149,345	151,284	1,938
①ヘッジ会計が適用されていないもの	3,753	3,753	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	145,591	147,530	1,938

(\*1)差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(\*2)貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は四半期貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

## 資 産

### ①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

### ②買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

### ③有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。これらの当四半期会計期間末における貸借対照表計上額は、関係会社株式5,649百万円、非上場株式（関係会社株式を除く）8,733百万円、外国証券19,153百万円、その他の証券7,001百万円であります。

### ④貸付金

#### イ. 保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリー・レートで割引いて時価を算定しております。

#### ロ. 一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当四半期会計期間末における貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

## 負 債

### ①社債

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割引いて時価を算定しております。

### ②債券貸借取引受入担保金

短期間の取り組みであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### ③借入金

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割引いて時価を算定しております。

## 金融派生商品

①為替予約取引において、当四半期会計期間末の為替予約の評価は主に先渡価格を考慮し時価を算定しております。

②金利スワップ取引の時価は、当四半期会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

③株価指数先物、株式先渡取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション及び通貨オプションの時価は、主たる取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

④複合金融商品として区分処理を行ったものは、取引金融機関から提示された価格等に基づき複合金融商品全体を時価評価し、差損益を計上しております。

## 6. 配当に関する事項

### 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	一株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	18,115百万円	7,246円	平成28年 6月23日	平成28年 6月24日	利益剰余金

#### 4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科目	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	増減
経常収益	274,578	220,002	△54,575
保険料等収入	200,884	168,945	△31,938
保険料	200,836	168,898	△31,938
再保険収入	47	47	—
資産運用収益	54,407	48,472	△5,934
利息及び配当金等収入	35,852	30,297	△5,554
預貯金利息	0	0	0
有価証券利息・配当金	28,775	23,742	△5,033
貸付金利息	4,719	4,119	△599
不動産賃貸料	1,693	1,813	119
その他利息配当金	663	621	△42
有価証券売却益	18,503	18,095	△408
貸倒引当金戻入額	20	21	1
その他運用収益	23	58	35
特別勘定資産運用益	8	—	△8
その他経常収益	19,286	2,584	△16,701
年金特約取扱受入金	185	68	△116
保険金据置受入金	1,448	1,096	△352
支払備金戻入額	763	772	9
責任準備金戻入額	15,964	—	△15,964
退職給付引当金戻入額	274	—	△274
その他の経常収益	649	647	△2
経常費用	254,668	201,443	△53,225
保険金等支払金	213,895	160,393	△53,501
保険金	83,145	58,255	△24,890
年金	54,509	53,965	△543
給付金	21,475	20,603	△872
解約返戻金	44,458	18,369	△26,088
その他返戻金	10,114	8,977	△1,137
再保険料	191	222	30
責任準備金等繰入額	4	3,129	3,125
責任準備金繰入額	—	3,125	3,125
契約者配当金積立利息繰入額	4	3	△0
資産運用費用	13,071	8,716	△4,355
支払利息	303	136	△167
有価証券売却損	1,872	6,111	4,238
有価証券評価損	0	—	△0
金融派生商品費用	9,682	1,263	△8,419
為替差損	211	100	△111
賃貸用不動産等減価償却費	553	612	58
その他運用費用	447	482	35
特別勘定資産運用損	—	10	10
事業費	18,870	19,561	690
その他経常費用	8,827	9,642	815
保険金据置支払金	5,169	5,665	495
税金	1,682	1,746	63
減価償却費	1,395	1,544	149
退職給付引当金繰入額	—	179	179
その他の経常費用	579	507	△72
経常利益	19,909	18,559	△1,350



(単位：百万円)

科目	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	増減
特別利益	—	—	—
特別損失	4,969	4,614	△354
固定資産等処分損	279	4	△274
減損損失	138	—	△138
価格変動準備金繰入額	4,462	4,444	△17
本社移転費用	89	—	△89
その他特別損失	—	165	165
契約者配当準備金繰入額	4,680	4,436	△243
税引前四半期純利益	10,260	9,508	△751
法人税及び住民税	4,253	4,196	△56
法人税等調整額	△1,259	△2,140	△881
法人税等合計	2,993	2,055	△937
四半期純利益	7,266	7,452	186

## (注)

1. 1株当たり四半期純利益の金額は、2,981円11銭であります。

## 5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前第1四半期累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）
基礎利益 A	13,104	7,874
キャピタル収益	18,503	18,095
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	18,503	18,095
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	11,767	7,474
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1,872	6,111
有価証券評価損	0	—
金融派生商品費用	9,682	1,263
為替差損	211	100
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	6,735	10,620
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	19,840	18,495
臨時収益	69	64
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	69	64
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	0	0
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	0	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	69	64
経常利益 A+B+C	19,909	18,559

## (ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
基礎収益	256,005	201,907
保険料等収入	200,884	168,945
保険料	200,836	168,898
再保険収入	47	47
資産運用収益	35,904	30,377
利息及びひ配当金等収入	35,852	30,297
一般貸倒引当金戻入額	20	21
その他運用収益	23	58
特別勘定資産運用益	8	—
その他経常収益	19,217	2,584
年金特約取扱受入金	185	68
保険金据置受入金	1,448	1,096
支払備金戻入額	763	772
責任準備金戻入額	15,895	—
退職給付引当金戻入額	274	—
その他の経常収益	649	647
その他基礎収益	—	—
基礎費用	242,900	194,032
保険金等支払金	213,895	160,393
保険金	83,145	58,255
年金	54,509	53,965
給付金	21,475	20,603
解約返戻金	44,458	18,369
その他返戻金	10,114	8,977
再保険料	191	222
責任準備金等繰入額	4	3,193
資産運用費用	1,303	1,241
支払利息	303	136
一般貸倒引当金繰入額	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	553	612
その他運用費用	447	482
特別勘定資産運用損	—	10
事業費	18,870	19,561
その他経常費用	8,827	9,642
保険金据置支払金	5,169	5,665
税金	1,682	1,746
減価償却費	1,395	1,544
退職給付引当金繰入額	—	179
その他の経常費用	579	507
その他基礎費用	—	—
<b>基礎利益</b>	<b>13,104</b>	<b>7,874</b>

## (ご参考) 順ざや・逆ざやの状況

(単位：百万円)

区分	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
順ざや額・逆ざや額(正值の場合は順ざや額)	2,086	△2,421
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.28%	1.90%
平均予定利率	2.14%	2.06%
うち個人保険・個人年金保険	2.30%	2.20%
一般勘定責任準備金	6,125,011	6,175,040

(注) 1. 順ざや額・逆ざや額(正值の場合は順ざや額)の算式:

$$(\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定責任準備金}$$

[0.47%]

[0.51%]

[6兆1,750億円]

※数値は当第1四半期累計期間

2. 「1.」における基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、下記「3.」及び「4.」に基づき算出した年換算前の利回りであります。

上記表中の前第1四半期累計期間、当第1四半期累計期間の基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、年換算した利回りを記載しております。

3. 「基礎利益上の運用収支等の利回り」は、分子を基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものとし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。

4. 「平均予定利率」は、分子を予定利息(一般勘定のみ)とし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。

5. 「一般勘定責任準備金」は、危険準備金を除く一般勘定の責任準備金について、以下のハーディー方式により算出した経過責任準備金であります。

$$\text{ハーディー方式} : (\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times (1/2)$$

## 6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成28年6月30日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	848,814	805,076
資本金等	261,221	264,047
価格変動準備金	95,199	99,644
危険準備金	68,517	68,452
一般貸倒引当金	1,210	1,189
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) ×90%(マイナスの場合100%)	304,878	253,543
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△22,309	△22,653
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	27,574	27,036
配当準備金中の未割当額	9,546	9,740
税効果相当額	52,974	54,074
負債性資本調達手段等	50,000	50,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	190,614	169,236
保険リスク相当額 R1	25,939	25,751
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	9,717	9,966
予定利率リスク相当額 R2	41,219	40,560
最低保証リスク相当額 R7	17	17
資産運用リスク相当額 R3	141,563	120,811
経営管理リスク相当額 R4	4,369	3,942
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	890.6%	951.4%

(注) 1. 前事業年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。当第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。

## 7. 実質純資産

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成28年6月30日)
実質純資産	1,251,201	1,296,840

(注) 前事業年度末は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。当第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。

## 8. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成28年6月30日)
	金 額	金 額
個人変額保険	298	289
個人変額年金保険	—	—
団体年金保険	—	—
特別勘定計	298	289

### (2) 保有契約高

#### ・ 個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成28年6月30日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	—	—	—	—
変額保険（終身型）	471	1,424	469	1,418
合 計	471	1,424	469	1,418

#### ・ 個人変額年金保険

当社は、前事業年度末・当第1四半期会計期間末とも残高はありません。

## 9. 保険会社及びその子会社等の状況

### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
経常収益	278,616	224,066
経常利益	19,978	18,589
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,211	7,404
四半期包括利益	△8,143	△33,776

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成28年6月30日)
総資産	7,132,028	7,334,403
連結ソルベンシー・マージン比率	898.5%	960.6%

### (2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	5社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	1社

## (3) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成28年6月30日)	増減
(資産の部)			
現金及び預貯金	458,695	612,694	153,998
買入金銭債権	82,551	79,965	△2,585
有価証券	4,918,975	4,902,884	△16,091
貸付金	1,300,978	1,275,105	△25,872
有形固定資産	198,131	197,097	△1,033
土地	113,016	113,016	—
建物	68,520	67,547	△972
リース資産	13	4	△8
建設仮勘定	15,089	15,094	4
その他の有形固定資産	1,490	1,433	△57
無形固定資産	13,446	13,696	250
ソフトウェア	12,991	13,242	251
その他の無形固定資産	454	454	△0
再保険貸	180	64	△116
その他資産	160,626	254,432	93,806
繰延税金資産	113	96	△16
貸倒引当金	△1,670	△1,634	35
資産の部合計	7,132,028	7,334,403	202,374
(負債の部)			
保険契約準備金	6,318,824	6,320,118	1,294
支払備金	18,385	17,612	△772
責任準備金	6,258,038	6,261,163	3,125
契約者配当準備金	42,400	41,342	△1,058
再保険借	67	239	171
短期社債	2,999	2,999	0
社債	20,000	20,000	—
その他負債	141,358	407,566	266,208
役員賞与引当金	102	23	△78
退職給付に係る負債	30,432	30,616	183
役員退職慰労引当金	45	19	△26
価格変動準備金	95,199	99,644	4,444
繰延税金負債	30,840	12,935	△17,904
再評価に係る繰延税金負債	5,434	5,434	—
負債の部合計	6,645,305	6,899,599	254,294
(純資産の部)			
資本金	62,500	62,500	—
資本剰余金	62,500	62,500	—
利益剰余金	158,283	147,572	△10,710
株主資本合計	283,283	272,572	△10,710
その他有価証券評価差額金	254,500	213,165	△41,335
繰延ヘッジ損益	△8,601	△8,464	137
土地再評価差額金	△43,288	△43,288	—
その他の包括利益累計額合計	202,610	161,412	△41,198
非支配株主持分	828	818	△9
純資産の部合計	486,722	434,803	△51,919
負債及び純資産の部合計	7,132,028	7,334,403	202,374

(注)

1. 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。
2. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。
3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表価額は、294,304百万円であります。
4. 当社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	42,400百万円
当第1四半期連結累計期間契約者配当金支払額	5,498百万円
利息による増加等	3百万円
契約者配当準備金繰入額	4,436百万円
当第1四半期連結会計期間末現在高	41,342百万円



## 5. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年6月30日における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	612,694	612,694	—
(2) 買入金銭債権	79,965	86,609	6,643
(3) 有価証券	4,867,572	5,430,675	563,103
① 売買目的有価証券	274	274	—
② 満期保有目的の債券	534,217	753,292	219,074
③ 責任準備金対応債券	1,346,406	1,690,435	344,028
④ その他有価証券	2,986,672	2,986,672	—
(4) 貸付金	1,273,639	1,339,933	66,293
① 保険約款貸付 (*1)	52,709	60,229	7,520
② 一般貸付 (*1)	1,222,395	1,279,703	58,773
③ 貸倒引当金 (*2)	△1,263	—	—
④ 前受収益 (*3)	△202	—	—
資産計	6,833,872	7,469,912	636,039
(1) 短期社債	2,999	2,999	—
(2) 社債	20,000	20,313	313
(3) その他負債の中の債券貸借 取引受入担保金	201,789	201,789	—
(4) その他負債の中の借入金	66,289	66,919	629
負債計	291,079	292,022	943
金融派生商品 (*4)	149,345	151,284	1,938
(1) ヘッジ会計が適用され していないもの	3,753	3,753	—
(2) ヘッジ会計が適用され しているもの	145,591	147,530	1,938

(\*1) 差額欄は、貸倒引当金・前受収益を控除した四半期連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(\*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*3) 個人ローン等にかかる前受保証料を控除しております。

(\*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は四半期連結貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

### 資 産

#### ① 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

#### ② 買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

#### ③ 有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。これらの当四半期連結会計期間末における連結貸借対照表計上額は、関係会社株式423百万円、非上場株式(関係会社株式を除く)8,733百万円、外国証券19,153百万円、その他の証券7,001百万円であります。

#### ④貸付金

##### イ. 保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

##### ロ. 一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当四半期連結会計期間末における連結貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

#### 負債

##### ①短期社債

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### ②社債

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

##### ③債券貸借取引受入担保金

短期間の取り組みであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### ④借入金

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

#### 金融派生商品

①為替予約取引において、当四半期連結会計期間末の為替予約の評価は主に先渡価格を考慮し時価を算定しております。

②金利スワップ取引の時価は、当四半期連結会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

③株価指数先物、株式先渡取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション及び通貨オプションの時価は、主たる取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

④複合金融商品として区分処理を行ったものは、取引金融機関から提示された価格等に基づき複合金融商品全体を時価評価し、差損益を計上しております。

#### 6. 配当に関する事項

##### 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	一株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	18,115百万円	7,246円	平成28年 6月23日	平成28年 6月24日	利益剰余金

(4) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	増減
経常収益	278,616	224,066	△54,549
保険料等収入	200,884	168,945	△31,938
資産運用収益	54,211	48,246	△5,965
利息及び配当金等収入	35,589	30,055	△5,534
有価証券売却益	18,503	18,095	△408
貸倒引当金戻入額	85	35	△50
その他運用収益	24	60	36
特別勘定資産運用益	8	—	△8
その他経常収益	23,521	6,874	△16,646
支払備金戻入額	763	772	9
責任準備金戻入額	15,964	—	△15,964
その他の経常収益	6,793	6,101	△691
持分法による投資利益	—	1	1
経常費用	258,638	205,476	△53,161
保険金等支払金	213,895	160,393	△53,501
保険金	83,145	58,255	△24,890
年金	54,509	53,965	△543
給付金	21,475	20,603	△872
解約返戻金	44,458	18,369	△26,088
その他返戻金	10,306	9,199	△1,106
責任準備金等繰入額	4	3,129	3,125
責任準備金繰入額	—	3,125	3,125
契約者配当金積立利息繰入額	4	3	△0
資産運用費用	13,074	8,715	△4,359
支払利息	304	134	△169
有価証券売却損	1,872	6,111	4,238
有価証券評価損	0	—	△0
金融派生商品費用	9,682	1,263	△8,419
為替差損	211	100	△111
貸付金償却	2	—	△2
賃貸用不動産等減価償却費	553	612	58
その他運用費用	447	482	35
特別勘定資産運用損	—	10	10
事業費	19,096	19,842	746
その他経常費用	12,563	13,396	832
持分法による投資損失	4	—	△4
経常利益	19,978	18,589	△1,388
特別利益	3	1	△2
国庫補助金収入	3	1	△2
その他特別利益	—	0	0
特別損失	4,973	4,615	△357
固定資産等処分損	279	4	△274
減損損失	138	—	△138
価格変動準備金繰入額	4,462	4,444	△17
本社移転費用	89	—	△89
その他特別損失	3	166	162
契約者配当準備金繰入額	4,680	4,436	△243
税金等調整前四半期純利益	10,329	9,539	△789
法人税及び住民税等	4,303	4,234	△68
法人税等調整額	△1,203	△2,117	△913
法人税等合計	3,099	2,117	△982
四半期純利益	7,229	7,421	192
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	17	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,211	7,404	192

(注)

1. 1株当たり四半期純利益の金額は、2,961円62銭であります。
2. 当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（賃貸用不動産等減価償却費を含む）は2,182百万円であります。

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	増減
四半期純利益	7,229	7,421	192
その他の包括利益	△15,372	△41,198	△25,825
其他有価証券評価差額金	△20,774	△41,335	△20,560
繰延ヘッジ損益	5,402	137	△5,264
四半期包括利益	△8,143	△33,776	△25,632
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,160	△33,794	△25,633
非支配株主に係る四半期包括利益	17	17	0

(5) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成28年6月30日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	853,656	809,939
資本金等	265,968	268,757
価格変動準備金	95,199	99,644
危険準備金	68,517	68,452
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	1,417	1,391
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	305,190	253,918
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△22,310	△22,654
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	27,574	27,036
配当準備金中の未割当額	9,546	9,740
税効果相当額	52,974	54,074
負債性資本調達手段等	50,000	50,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△422	△423
連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	190,014	168,629
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	25,939	25,751
一般保険リスク相当額 R <sub>5</sub>	—	—
巨大災害リスク相当額 R <sub>6</sub>	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	9,717	9,966
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R <sub>9</sub>	—	—
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	41,219	40,560
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub>	17	17
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	140,964	120,202
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	4,357	3,929
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	898.5%	960.6%

- (注) 1. 前連結会計年度末は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。当第1四半期連結会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。
2. 「資本金等」は、連結貸借対照表上の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額を記載しております。
3. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。

(6) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にリース事業等の事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。